様式第９号

**開発行為に係る工事完了公告前の建築物又は工作物の建築（建設）承認申請書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市計画法第37条ただし書の規定による承認を受けたいので申請します。  　　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　承認申請者　住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名  （連絡先） | | |
| 開発許可年月日及び番号 | | 年　　　月　　　日　　第　　　　号 |
| 建築物等の敷地の所在地及び面積 | |  |
| 建築物等の用途 | |  |
| 建築物等の構造 | |  |
| 建築物等の種別 | |  |
| 申請の理由 | |  |
| ※ | 受付番号 | 年　　　月　　　日　　第　　　　号 |
| ※ | 承認番号 | 年　　　月　　　日　　第　　　　号 |

備考１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　２　※印のある欄は記載しないこと。

　　３　｢建築物等の構造｣の欄には、木造、鉄骨造り、鉄筋コンクリート造り等の別及び階数を記載すること。

　　４　｢建築物等の種別｣には、新築、改築、増築、移転等の別を記載すること。

　　５　次の図書を添付すること。

(１)　ア 位置図（1/25,000以上）、イ 区域図（1/2,500以上）、ウ 公図写し、エ 土地利用計画図（1/1,000以上）

(２)　建築物の場合は、ア 配置図、イ 各階別平面図、ウ 断面図、エ 立面図（いずれも建築確認申請時と同じもの）、工作物の場合は、オ 敷地位置図、カ 構造図

(３)　建築行為と宅地の造成工事を切り離して施行することが不適当であることが申請理由である場合は、ア 造成計画断面図（予定建築物の基礎構造を図示すること。）、イ 建築基準法施行規則第1条の３第１項第５号の１の表に掲げる基礎伏図

(４)　開発者が国、地方公共団体又は地方公共団体が設立した土地開発公社等の場合は、ア 現場の現況写真、イ 当該開発行為に伴って整備される道路の管理予定者の承諾書（管理予定者と開発者が同一の場合は添付不要。）、ウ 仮設防災計画図（流末排水が未完成の場合等、仮設防災計画が必要な場合のみ添付のこと。）